



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

本 社 〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
TEL 075-312-1211

東京支社 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号
TEL 03-5402-5800

<http://www.gs-yuasa.com/jp>



深海から宇宙まで、あらゆる環境で電源を供給しています

数字で見るGSユアサ

369,760百万円

(2015年3月期 グループ連結売上高)

20,914百万円

(2015年3月期 グループ連結営業利益)

No.1

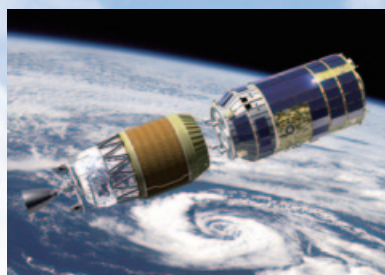
(自動車用バッテリー:アジアシェア1位、
バイク用バッテリー:アジア・世界シェア1位) ※当社推定

No.3

(自動車用バッテリー:世界シェア3位) ※当社推定

14,506名

(グループ連結従業員数、2015年3月31日現在)



©JAXA

ロケット、人工衛星

厳しい環境の「宙(ソラ)」でも高機能を発揮する技術が認められ、日本製ロケット「H-IIA/B」のエンジン用・計測用の電源や、人工衛星用の電源、2014年には気象庁の静止気象衛星「ひまわり8号」の電源として採用されました。



クリーンエネルギー

太陽光発電システムに欠かすことのできない、直流電流を交流電流に変換するパワーコンディショナの提供を通じ、地球環境保全のためクリーンなエネルギー・システムを創造し、自然と人の豊かさに貢献しています。



社会インフラ

情報通信設備や公共設備など社会インフラの電力をバックアップする蓄電池や電源装置により、さらに高度化する情報化社会を24時間バックアップしています。

交通機関

アジアトップシェアの実績を誇る自動車やオートバイ用の鉛蓄電池のほか、電気自動車、プラグインハイブリッド車やハイブリッド車に代表されるエコカー、鉄道の蓄電池駆動システムや航空機に搭載されるリチウムイオン電池を提供しています。



©JAMSTEC

海洋調査

レアメタルなど多くの資源が埋もれている、日本近海の海底。その「海」で海洋資源探索を行う有人潜水調査船「しんかい6500」の主電源に、深海6,500mの水圧に耐えるリチウムイオン電池が搭載されています。

「革新と成長」を通じ、先進のエネルギー技術で未来を動かす原動力へ

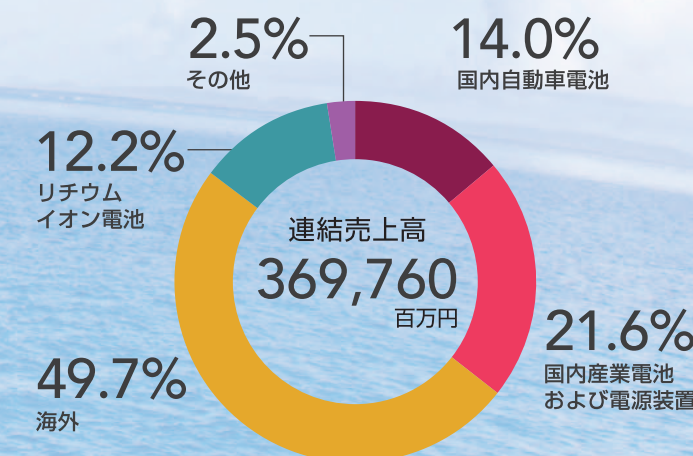
鉛蓄電池の事業に始まり、2017年に創業100年を迎えるGSユアサグループは、現在では電池、電源装置、照明機器、特機などの電気機器の事業を展開しています。エネルギーを“使う”だけでなく、“蓄える”技術の多様化が進む現在、リチウムイオン電池や、太陽光などの新エネルギー分野で活躍する製品にも、さまざまな方面から大きな期待が集まっています。

この100年間で培ってきた技術を生かし、最先端技術に挑戦し続けることで私たちは、未来を動かす原動力として世界中の人々のより豊かで希望に満ちた社会の構築に貢献してまいります。

目次

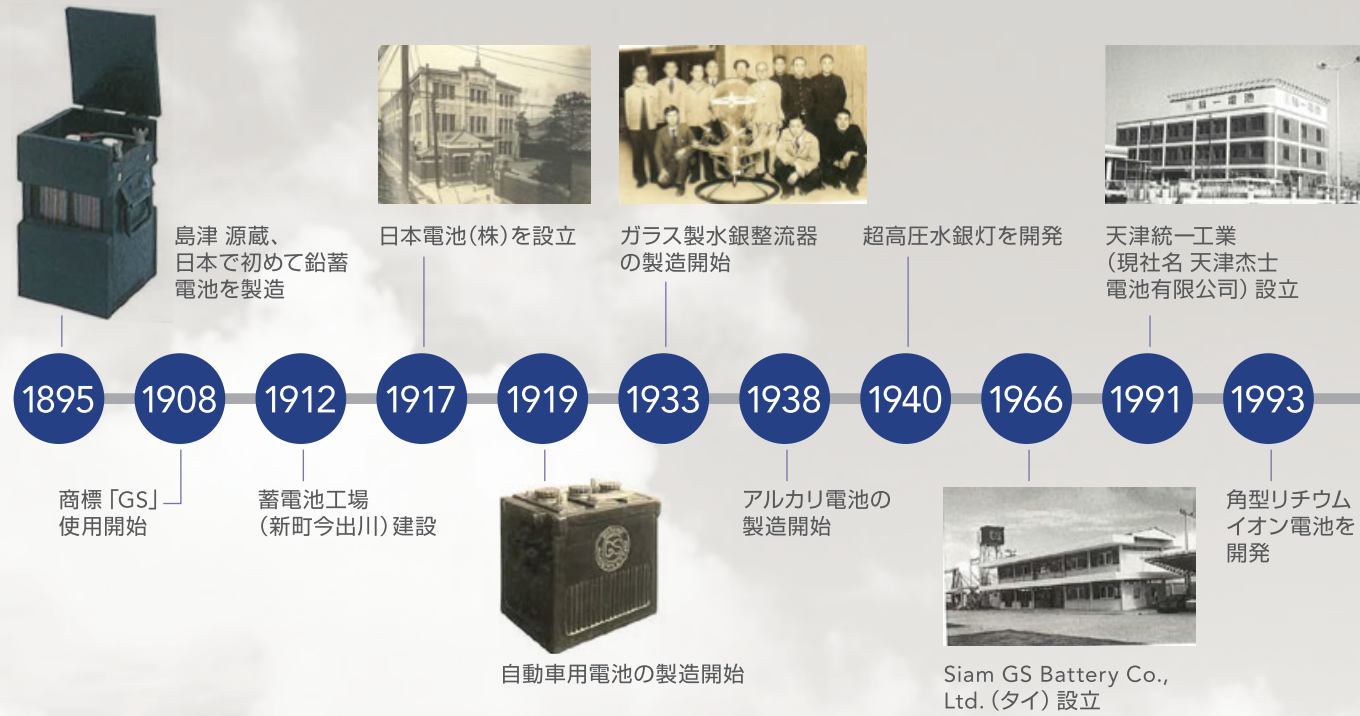
沿革	2
財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
トップインタビュー	6
事業概況	10
研究開発	20
CSR・環境への取り組み	22
コーポレート・ガバナンス	26
リスク管理	27
取締役および監査役	28
財務セクション	29
会社情報	40
株式情報	41

2015年3月期 セグメント別売上高構成比



免責事項
このアナニュアルレポートは、業績見通しおよび今後の業績に関するその他の財務情報を掲載しております。掲載事項は、現在入手可能な情報に基づく株式会社ジーエス・ユアサコーポレーションの経営者の判断によるものであり、経済動向、需要動向、為替レート、税制や諸制度などに関わる潜在的なリスクや不確実な要素が含まれております。そのため、実際の業績はこれらとの見通しとは大きく異なる場合があります。当社は、本文書に使用される財務上、業務上の情報に関する事項および見通しの正確性について一切責任を負いません。

GS(日本電池)の歴史



YUASA(ユアサ コーポレーション)の歴史



GS YUASAの歴史

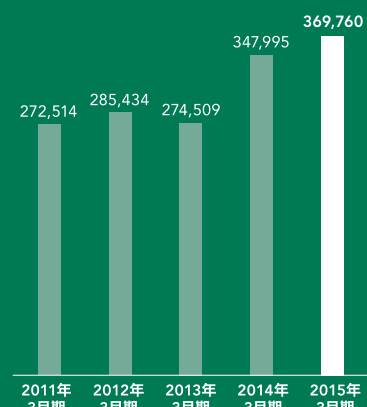


株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションおよび連結子会社

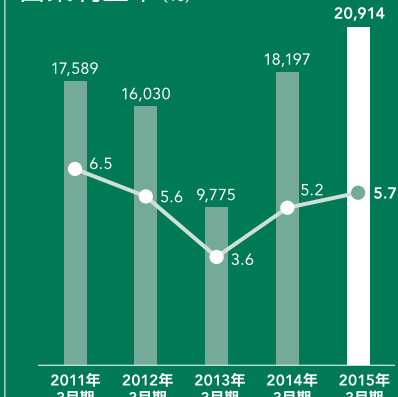
(単位:百万円)

3月31日に終了した各事業年度	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	¥272,514	¥285,434	¥274,509	¥347,995	¥369,760
売上原価および販売管理費	254,924	269,403	264,734	329,797	348,846
営業利益	17,589	16,030	9,775	18,197	20,914
税金等調整前当期純利益	14,303	16,321	8,290	15,859	17,603
当期純利益	11,722	11,733	5,767	9,982	10,043
1株当たり当期純利益(円)	28.39	28.42	13.97	24.18	24.33
総資産	247,446	278,426	290,368	340,462	359,522
純資産	122,310	136,221	141,189	154,702	182,187

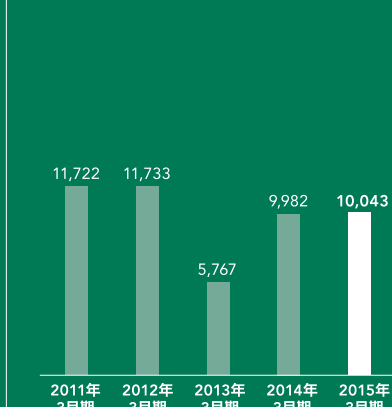
売上高(百万円)



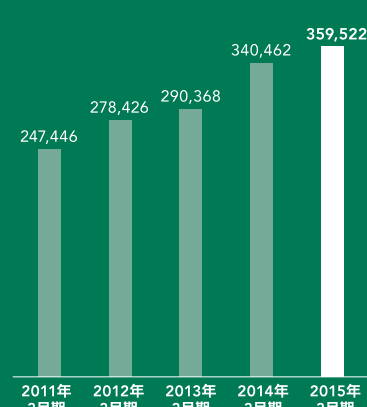
営業利益(百万円)
営業利益率(%)



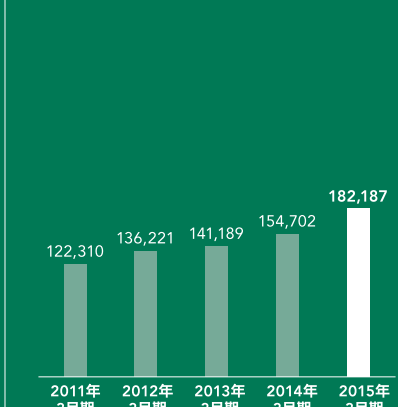
当期純利益(百万円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)



次の100年を見据え、「新生GSユアサ」への道程を
着実に進めてまいります

ステークホルダーの皆さまには、平素よりご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2015年6月26日開催の第11期定時株主総会ならびに取締役会をもちまして、依田誠の後任として、村尾修が取締役社長に就任いたしましたことをご報告申し上げます。

現在当社グループが目指す、快適・安心な未来へ貢献するエネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」への道程は半ばであり、その実現に向けては、既成概念にとらわれない変革が必要です。

第3次中期経営計画2年目の2015年3月期は、連結範囲拡大によるアセアン地域での事業基盤強化に円安効果加わり、さらに車載用リチウムイオン電池の拡販などが奏功し、連結売上高、営業・経常利益が過去最高となりました。

同中計最終年度の2016年3月期は、次の100年を見据えた次期中期経営計画を始動するための重要な準備期間にあたります。企業理念である「革新と成長」を胸に、グループ社員が一丸となって、「新生GSユアサ」への飛躍を着実に進めてまいり所存です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

村尾 修

取締役社長
村尾 修

2017年にGS(日本電池)が、翌2018年にはユアサが設立100年を迎えます。次の100年という新しい時代に向けた助走期間に入ったGSユアサグループ。この重要な時期に取締役社長に就任した村尾修に、「新生GSユアサ」への飛躍に向けた取り組みについて聞きました。

品質を中核にした経営と日本の技術力のグローバル展開で、「日本発のグローバル企業」を目指します



取締役社長

村尾 修

略歴

1982年4月 日本電池(株)
(現(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション)入社
2012年6月 当社取締役、品質担当、技術副担当
2014年6月 当社産業電池電源事業副担当
2015年6月 当社取締役社長(現任)、CEO(現任)

QUESTION 01:

2015年3月期の事業環境レビューについて

当期純利益を除き、連結業績は過去最高を達成しましたが、収益のけん引役であるべき既存3事業(国内自動車電池、国内産業電池および電源装置、海外)の業績は当初見込みを下回りました。

国内事業全般に、2014年3月期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動減が売上高に大きく影響しました。収益面では、主原料の国内鉛建値が円安の影響を受け、2014年3月期に引き続き上昇しました。

これに対し、**国内自動車電池事業**では、補修市場向けに価格改定を実施し、収益性を確保しましたが、新車・補修市場ともに、総需要の減少が大きく、2014年3月期と比べて減収・減益となりました。

国内産業電池および電源装置事業につきましては、通信基地局向け電源装置やフォークリフト用鉛蓄電池の販売が好調でしたが、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度*の運用見直しの動きを受け、電力会社による接続保留問題が生じたため、太陽光発電設備用パワーコンディショナの販売が低迷したことに加え、鉛価格上昇により収益性が悪化し、2014年3月期と比べて微増収・減益となりました。

海外事業では、タイの政情不安などにより、アセアン市場を中心とした自動車・オートバイの販売台数の伸び悩みなどを受け、2015年3月期第2四半期以降、失速感が出始めましたが、タイやインドネシアのグループ会社の連結子会社化や円安による増益効果もあり、2014年3月期に比べて増収・増益となりました。

リチウムイオン電池事業においては、車載用リチウムイオン電池の販売が拡大したこと、操業度が改善したことや合理化の推進により、赤字幅が大きく減少いたしました。

*固定価格買い取り制度とは、太陽光や風力など再生可能エネルギーで発電された電気を、電力会社に一定期間、買い取るよう義務付けた制度。買い取り価格は経済産業省の有識者委員会が毎年、見直している。

QUESTION 02:

2016年3月期の経営基本方針について

第3次中計の仕上げの年となる2016年3月期は、新たな時代を見据えた次期中計を策定するうえでも、非常に重要な年と位置付けています。

第3次中計について、2015年3月期上半期までは計画線上で推移しておりましたが、事業環境の変化から、2015年3月期実績は経営目標を下回り、2016年3月期予想につきましても、中計目標値を下回る計画となりました。

この時期に、当社グループが経営トップの若返り、経営基盤の一層の充実と強化を図ろうとしている背景には、私ども新経営陣が2016年3月期業績予想を確実に達成し、かつ次期中計の策定に当初より関わることで、盤石な事業展開の実現にしっかりとコミットするとの意味があります。

このように、中期的に重要な位置付けである2016年3月期の経営基本方針は以下の3点です。

- ① 品質重視を事業活動の原点とし、お客さまに安心と信頼を提供
- ② 国内自動車電池・国内産業電池および電源装置・海外事業の収益拡大と事業領域の拡大
- ③ リチウムイオン電池事業の自立・安定化を図り黒字化を達成

QUESTION 03:

経営基本方針品質重視の事業活動について

GSユアサが提供する製品は、社会基盤を支えています。そういった製品提供を通じて、当社グループの企業理念である「革新と成長」を確かなものとするためには、品質をブランドにする必要があると考えております。

私は、1982年に日本電池(株)(現(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション)に入社後、製造・生産技術部門において、長年にわたり産業用電池電源を中心とした国内外の工場や製造ラインの立ち上げに携わってきました。建屋の建設はもちろん、設備装置のレイアウト設計からクーティリティ基盤構築、製品の量産化に向けた製造技術開発、品質管理など、その業務は幅広くにわたりました。

このような現場経験から、「新生GSユアサ」への飛躍に向け、私が最も重要と考えるのが、品質を中核とした経営です。なぜならば、提供する製品の競争力をあらゆる側面で構成する基盤が品質であり、ブランドであるからです。

先輩方の努力のおかげで、幸いなことにGSユアサには、品質に裏打ちされた競争力のある製品があります。何物にも代えがたいこの宝物を礎に、社会基盤をより盤石に支え、お客さまに喜ばれる製品をタイムリーかつ適正価格で提供することで、社会的使命を果たしていきたいと考えています。そのうえで、適正な利益を創出し、GSユアサのさらなる成長を実現したいと考えております。

第3次中計の進捗状況

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2015年度中期計画
連結売上高	3,479億円	3,697億円	4,000億円	4,500億円
営業利益率	5.2%	5.7%	6.0%	8.0%
当期純利益率	2.9%	2.7%	3.3%	5.0%
ROE*1	7.5%	6.7%	-	15%以上
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)*2	4.2倍	4.3倍	-	2.0倍以下

*1 自己資本当期純利益率

*2 有利子負債(リース債務含む)/営業キャッシュ・フロー

QUESTION 04:
経営基本方針② 国内既存事業の収益拡大と事業領域拡大について

収益のけん引役である国内既存事業においては、GSユアサの強みの技術・事業基盤を生かした取り組みを強化してまいります。

国内自動車電池事業では、強みの技術力を生かし、充電受入性に優れた、付加価値製品であるアイドリングストップ車用電池の拡販を図ってまいります。2014年くらいから、補修市場においても更新需要（3-5年サイクル）が出てきておりますので、新たな流れが期待されます。

国内産業電池および電源装置事業は、幅広いお客さまニーズに応じた個別仕様による製品を数多く扱っています。こういった製品の多くは、単品販売ではなく、システム提案が可能なことに加え、据置工事からメンテナンスを含めた、他社にはない事業モデルへの展開が可能です。

また、新たな領域として、電力システムの安定化や、災害時に電力を確保できる蓄電システムとして、産業用リチウムイオン電池付きパワーコンディショナに対する需要が拡大すると期待しております。

国内既存事業全般では、製造設備を自社開発し、独自プロセスで培ってきた鉛電池の製造技術の積極活用を進めております。ここ数年、設備老朽化対策として、製造ラインの自動化投資を推進してまいりましたが、次期中計期間には、これらの投資が生産の安定および効率化につながる見通しです。

蓄電システムラインナップ拡充

蓄電システム対応(電池付き) パワーコンディショナ

小容量タイプ 4.5kw

中容量タイプ 10-50kw

大容量タイプ 100, 250kw

開発中

パワーソーラーⅢ ラインバックⅢ

産業用リチウムイオン電池 LIM50Eシリーズ

鉛蓄電池(サイクル用) 近日発売

SLRシリーズ

- 系統(電力会社)**
 - 軽負荷期の余剰電力蓄電
 - 急激な出力変動の調整
- 発電事業者(民間企業)**
 - 出力制御時の発電電力貯蔵
 - 夜間停電時の電力確保

再エネ接続保留緊急対応補助金
- 避難所・防災拠点(地方公共団体)**
 - 大規模災害時の電力確保
 - 低炭素な地域づくり

グリーンニューディール基金

QUESTION 05:
経営基本方針② 海外事業の収益拡大と事業領域拡大について

発展地域における販売拡大と拠点空白地域への対応、ならびにGSユアサの品質を基盤に、海外の市場ニーズに合わせた拠点製品開発に向けた取り組みを強化してまいります。

モータリゼーションの進行を背景に成長するアジア地域では、自動車用、オートバイ用電池を中心に、生産・販売を強化しております。自動車用・オートバイ用電池では、既にアジア第1位のシェアを獲得しております(当社推定)。

電池設計をするためのデザインレビューについても、すべて日本で行っていたものを、海外生産品については、2014年に開設したタイのテクニカルセンターで実施できる体制を構築しております。さらに、海外ローカル市場で販売される海外生産品については、現地仕様による拠点設計を行うなどして、将来的には、製造技術や設計開発を含めた地産地消体制を構築したいと考えております。

未参入市場における販売網拡大の一環では、トルコ共和国を拠点に世界80カ国以上において自動車用、フォークリフト用、据置鉛蓄電池の製造販売を行うInci社の発行済株式50%を取得しました。これにより、北アフリカ、欧州、中近東、中央アジアといった当社グループの空白地域を埋めてまいります。

グローバル化は市場のすう勢で、当社グループも売上高のほぼ半分を海外事業が占めてきております。一方で、マザー工場としての日本の役割はますます大きくなると思います。海外での現地生産は拡大していくものの、圧倒的なコストダウンを実現するには、日本での新製品・部材開発は不可欠と言えます。そういう意味で、「新生GSユアサ」は、日本発のグローバル企業を目指したいと考えております。

QUESTION 06:
経営基本方針③ リチウムイオン電池事業の自立、安定化について

グループ会社それぞれが外部環境の変化に対応し、セグメント黒字化を目指してまいります。また、次世代リチウムイオン電池の開発を順次進めてまいります。

(株)リチウムエナジー ジャパンでは、物量増加を背景に購買合理化を推進するとともに、パートナーとの協力による生産性向上を図ってまいります。(株)ブルーエナジーでは、物量が一時的に減少する見込みですが、歩留まり向上と経費削減により、収益の確保を図ります。

鉛電池と異なり、リチウムイオン電池については、製造装置を外部から購入しており、生産面での差別化が難しい立場にあります。当社グループでは、高エネルギー密度かつ低コストな材料開発、ならびにシステム制御や安全性に関わる高い技術による差別化を目指しております。

リチウムエナジーアンドパワー社では、当社のケミカルの知見と、パートナーであるボッシュ社のエレクトロニクスの知見を融合した技術開発を進めておりますが、販売面での相乗効果をも含め、成果につなげたいと考えております。

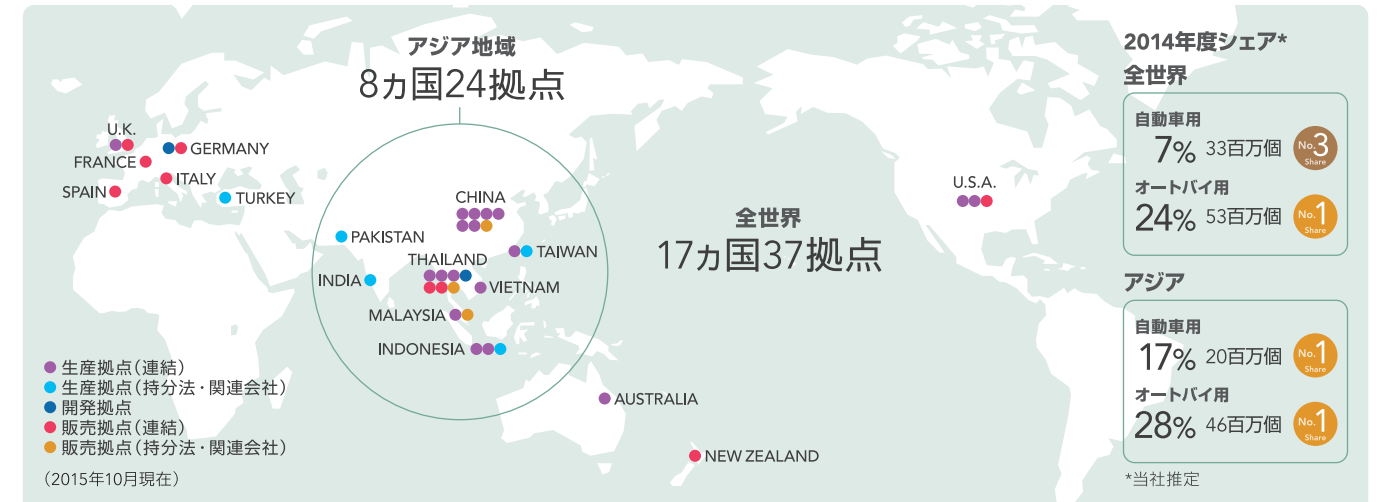


最後に…

GSユアサは今後数年で設立100年を迎え、新たな時代に入りますが、既にその助走期間に入っていることを強く感じます。次世代に向けた準備の一環で、2016年3月期より社外取締役を導入し、「新生GSユアサ」に適した経営体制の構築にも着手いたします。

「新生GSユアサ」への道程を着実に進め、次の100年という素晴らしい未来を創るため、グループ社員が一丸となり、この助走期間における取り組みを着実に実践してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、「新生GSユアサ」への飛躍を目指す当社グループの変化をぜひ楽しみに、ご期待いただければと存じます。



国内自動車 電池事業



業績レビュー

売上高は、自動車用鉛電池の総需要低迷や、自動車関連部品の販売が減少したことにより、517億47百万円と前連結会計年度に比べて51億58百万円減少（△9.1%）しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場が上昇したことなどにより、23億97百万円と前連結会計年度に比べて9億12百万円減少（△27.6%）しました。

今後は、製販一体で合理化を推進し、収益を確保できる体制を構築するとともに、一歩先を行く高付加価値製品の提供と勝てる販売活動の実行を推進してまいります。

事業内容

国内の自動車・オートバイ用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。アイドリングストップ車やハイブリッド車など、低燃費化技術が急速に進むエコカー向けに高性能で高品質なバッテリーを開発し、市場へ送り出しています。

主要製品



トピックス

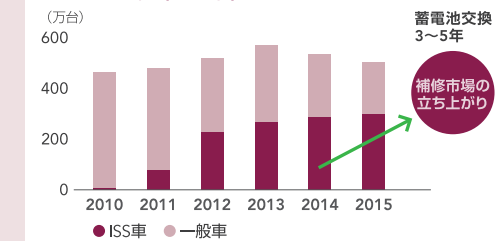
アイドリングストップ車に搭載可能なカーバッテリー

— 補修市場向け「ECO.R LONG LIFE」シリーズのラインナップ化完了 —

近年、車両における低燃費化技術が急速に進み、ハイブリッド車やアイドリングストップ（以下、ISS）車などの次世代エコカーが次々と市場へ投入されています。なかでも、ISS車は急速に普及が拡大しており、バッテリーにも新たなニーズが生まれています。

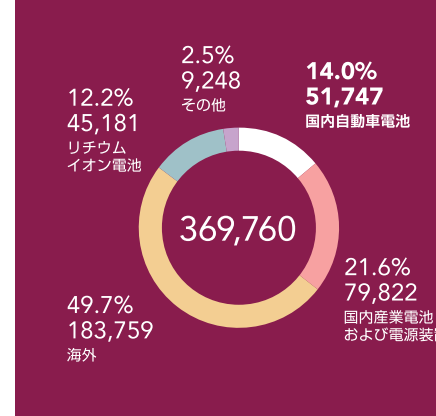
当社グループは、このような状況に対応するため、新車市場向けにISS車用バッテリーを開発して供給してきましたが、補修市場向けバッテリーにも同様の技術を順次適用し、先進技術を搭載した自家用乗用車用高性能バッテリー「ECO. R LONG LIFE」（エコ. アールロングライフ、以下EL）シリーズの発売を2013年7月から開始しました。ELシリーズは、当社グループ標準品比200～300%という圧倒的な長寿命を実現するとともに、国内で初めて通常車とISS車のどちらにも搭載可能なバッテリーで、2014年12月にフルラインナップ化を図りました。

国内新車需要に占めるアイドリングストップ車（ISS車）

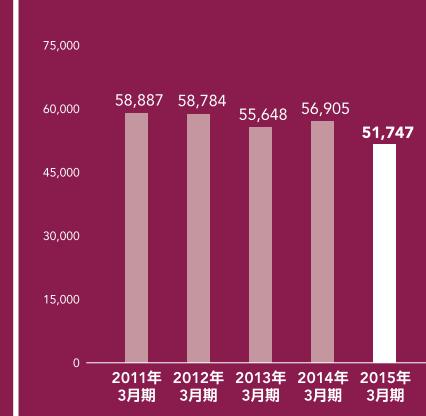


ECO.R LONG LIFE
(写真はEL-50B19L/K-42、120D31L/T-110)

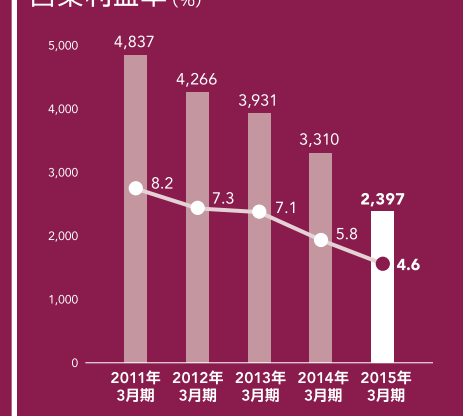
事業別売上構成 (百万円)



売上高 (百万円)



営業損益 (百万円) 営業利益率 (%)



国内産業電池 および 電源装置事業



業績レビュー

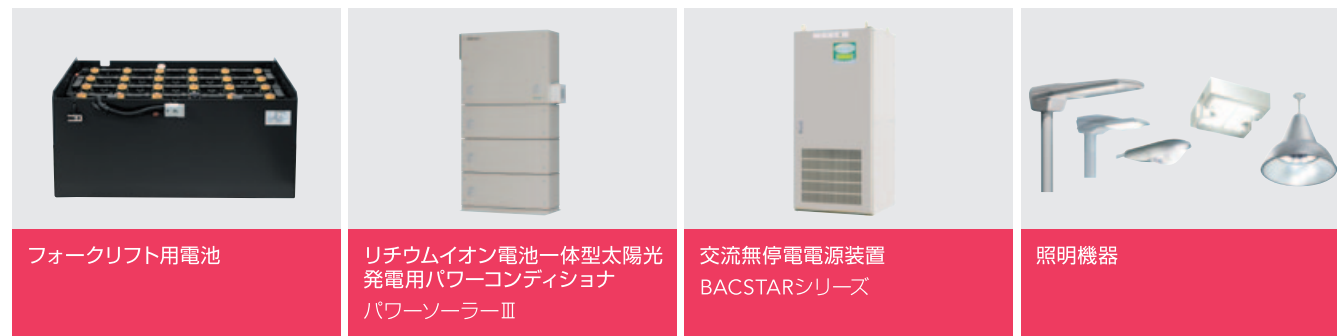
売上高は、電力会社の接続保留の問題などにより太陽光発電用電源装置の販売が低迷しているものの、携帯電話の基地局向け電源装置の販売が増加したことや、セグメント情報においてその他に含めていた照明・膜事業を組織変更に伴い国内産業電池および電源装置セグメントに移管したことにより、798億22百万円と前連結会計年度に比べて5億80百万円増加(0.7%)しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場の上昇や、太陽光発電用電源装置の販売減少などにより、86億57百万円と前連結会計年度に比べて35億41百万円減少(△29.0%)しました。

今後は、既存事業領域の拡大と新エネルギー分野の事業基盤の構築に向け、新市場・新技術・新商品への取り組みを強化してまいります。

事業内容

フォークリフトや電動車いすなどの電動車両用鉛蓄電池のほか、携帯電話基地局向けやビル・上下水道・発電所など社会インフラ設備の電力バックアップ用電源装置を提供し、高度情報化社会を支えています。また、太陽光発電設備用パワーコンディショナや、道路・トンネルなどの照明機器、水資源の有効活用が可能な膜システムの提供を通じて、地球環境に貢献しています。

主要製品



フォークリフト用電池

リチウムイオン電池一体型太陽光発電用パワーコンディショナ
パワーソーラーⅢ

交流無停電電源装置
BACSTARシリーズ

照明機器

トピックス

産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」を活用したシステム

— 東日本旅客鉄道(株)の新型車両「ACCUM(アキュム)」に搭載 —

当社グループ製蓄電池システムが、東日本旅客鉄道(株)が開発した新型車両「EV-E301系 愛称名:ACCUM(アキュム)」に採用されました。この蓄電池システムは、これまでに数多くの納入実績がある産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」を活用したシステムで、架線レス鉄道車両、鉄道用電力貯蔵装置、ディーゼルハイブリッド車両といった鉄道用途をはじめ、産業用大容量システムなどを目的に開発されました。

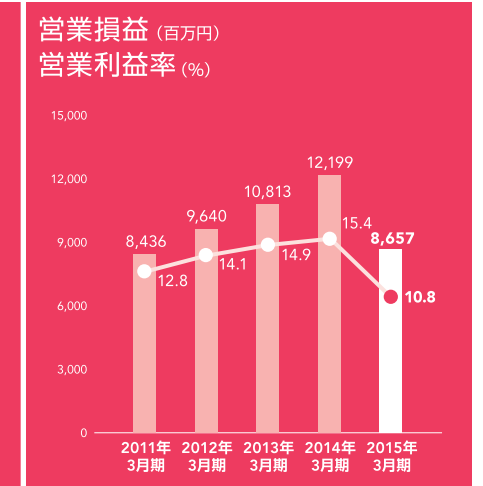
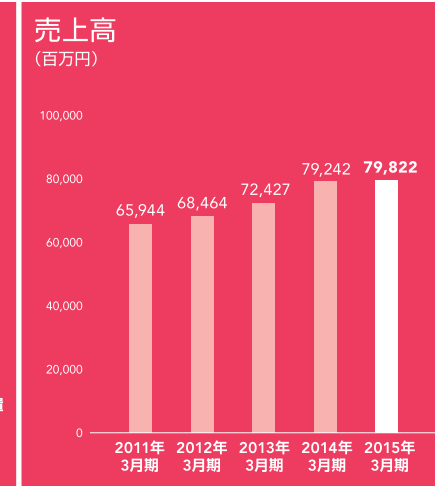
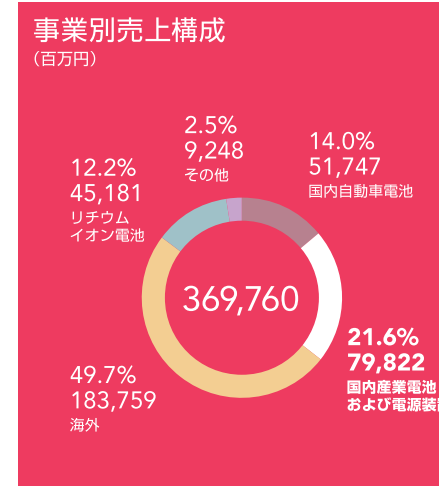
ACCUMは、2014年3月15日、JR東日本東北本線および烏山線の宇都宮～烏山間で営業運転を開始し、非電化区間である宝積寺～烏山間を蓄電池駆動で走行しています。電化区間である宇都宮～宝積寺間では、架線からの電力で走行しながら蓄電池への充電を行い、非電化区間では宝積寺駅・烏山駅停車中に充電設備より蓄電池への充電を行っています。また、電化区間、非電化区間の両方において、回生ブレーキにより発生する電力を蓄電池に蓄えて有効利用しています。



産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」



東日本旅客鉄道(株)の「EV-E301系 愛称名:ACCUM」に搭載された当社製蓄電池システム



海外事業



業績レビュー

売上高は、タイの持分法適用関連会社を前第2四半期より連結子会社化したことに加え、インドネシアの持分法適用非連結子会社を当連結会計年度より連結子会社化したこと、さらに円安による影響などにより、1,837億59百万円と前連結会計年度に比べて195億7百万円増加(11.9%)しました。セグメント損益は、各国の経済状況の影響などで販売数量は伸び悩んだものの、売価改善への取り組みや、主原料である鉛相場下落などにより、107億86百万円と前連結会計年度に比べて17億90百万円増加(19.9%)しました。

今後は、当社が強みを発揮しているアセアン市場での事業拡大と収益拡大、成長余力のある新興市場や未参入市場での事業育成を進めてまいります。

事業内容

タイ、インドネシアをはじめとした東南アジアや中国などのアジア地域を中心に、全世界17カ国37拠点において、自動車、オートバイ、産業用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。

主要製品



二重蓋自動車用鉛蓄電池
「GS-PLATINUM」

海外向けオートバイ用電池

トピックス

タイにテクニカルセンターを設立

— 東南アジア地域および周辺地域における需要拡大に対応 —

近年、世界の自動車・オートバイ市場は新興国を中心に拡大していますが、そのなかでも東南アジア地域での需要拡大に期待が集まっています。また、アイドリングストップ車や低燃費車など、環境負荷低減技術の拡大や地域特性にマッチした車両の開発ニーズも高まっています。このため、自動車用・オートバイ用鉛蓄電池市場では、小型軽量化、大容量化、耐久性向上などの新技術を用いた製品の迅速な開発・生産が求められています。

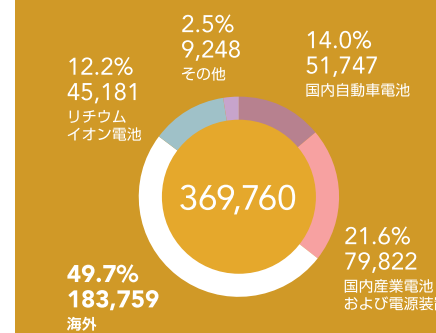
当社グループは、需要が拡大する東南アジアおよび周辺諸国（以下、同地域）を重要地域と位置付けていますが、なかでもタイは同地域における自動車・オートバイ産業をけん引しています。このような状況のもと、2014年1月、当社グループはタイに100%出資子会社「GSユアサ アジアテクニカルセンター社」（以下、GYAT）を設立しました。

GYATを通じ、当社グループは、地域特性に応じた製品開発や新技術を採用した製品開発、製品開発を行うための市場調査、高品質・低コストを実現するための生産設備開発などの機能を強化するとともに、同地域での自動車用・オートバイ用鉛蓄電池の新製品開発のスピードを上げ、グループ全体の競争力とお客さま対応力の向上を推進しています。また、将来的には、産業用鉛蓄電池の製品開発にも取り組む予定です。

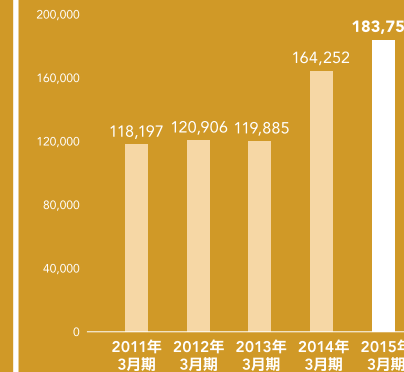


タイ テクニカルセンター

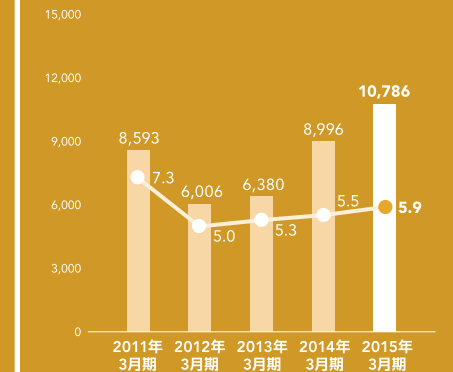
事業別売上構成 (百万円)



売上高 (百万円)



営業損益 (百万円) 営業利益率 (%)



リチウムイオン電池事業



業績レビュー

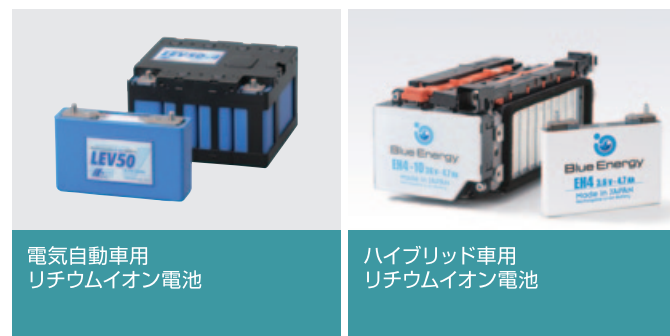
売上高は、主としてハイブリッド車用およびプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加により、451億81百万円と前連結会計年度に比べて126億80百万円増加(39.0%)しました。セグメント損益は、26億26百万円の損失となりましたが、操業度が改善したことや合理化の促進により前連結会計年度に比べて46億17百万円改善しました。

今後は、事業の自立化を確実なものとするため、これまで培ってきた技術や経験を生かして、品質およびコストの市場優位性を確立し、事業の健全化に努めてまいります。また、各事業部門との連携をより一層緊密にし、広範囲の市場で積極的にビジネスチャンスの獲得を目指してまいります。

事業内容

環境対応車として注目が集まる電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車などに搭載される車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っています。

主要製品



電気自動車用
リチウムイオン電池

ハイブリッド車用
リチウムイオン電池

トピックス

高性能蓄電池への取り組み

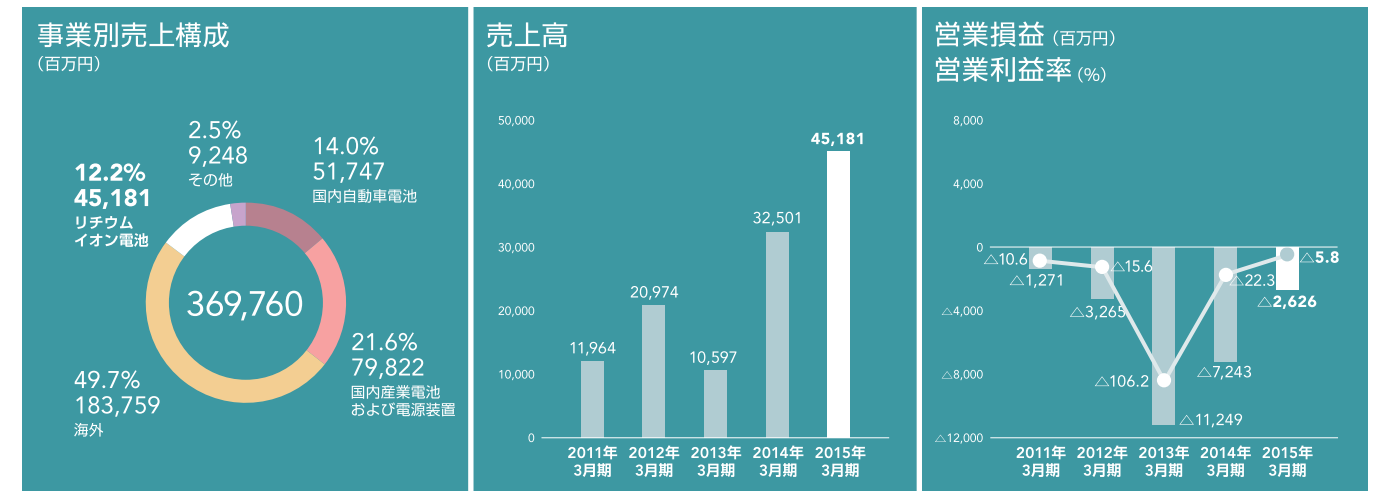
— 電動化車両向けリチウムイオン電池の性能向上を目指して —

当社グループ、ロバート・ボッシュGmbH(以下、ボッシュ)、三菱商事(株)の3社は、2013年11月に合弁会社「リチウムエナジーアンドパワー社(Lithium Energy and Power GmbH & Co.KG)」を設立し、現在の2倍の性能を目指した次世代リチウムイオン電池(以下、次世代電池)の開発に取り組んでいます。次世代電池は、2020年代に電動化車両が存在感ある市場規模を形成するために不可欠なコンポーネントです。

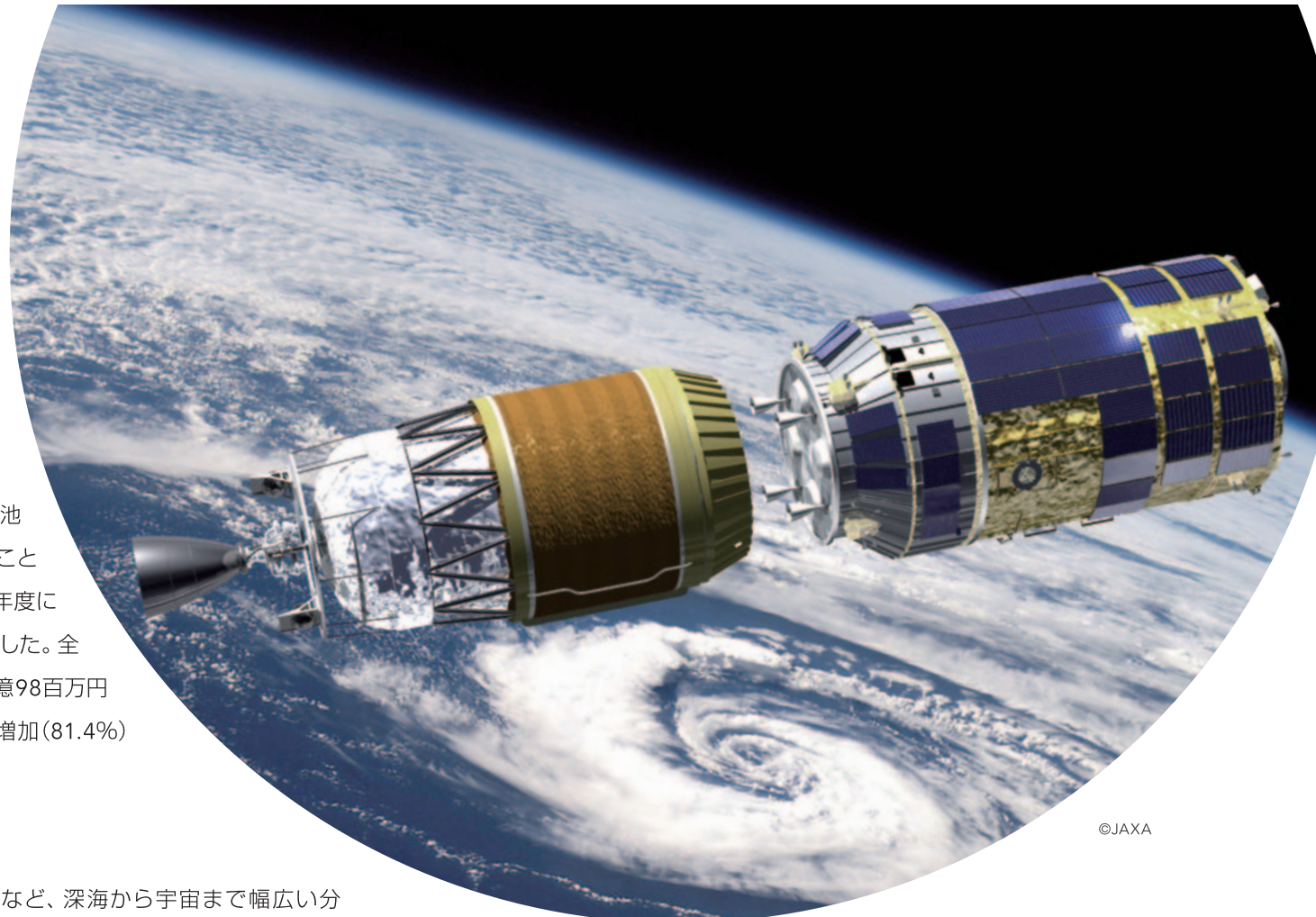
電池の性能向上は、電動化車両が1回の充電で走行できる距離の延長につながるとともに、電池そのものが小さくなることで、消費者が電動化車両を購入しやすくなり、地球温暖化対策や持続可能な社会の構築にもつながります。

合弁事業において、当社グループは高エネルギー密度の電池セルの製造実績をもとに、原材料・電気化学の研究開発分野において、次世代電池の開発を担っています。また、優秀なエンジニアと車載用・非車載用の最新の生産ラインを有していることから、これらの知見や経営資源を活用し、次世代電池の生産・供給にも貢献します。

なお、ボッシュは、電池パックと電池制御システム分野での高度な専門知識を用い、セルとシステム全体のモニター・制御、車体本体への組み込みを行い、三菱商事(株)は、世界的なマーケティング網を生かし、合弁事業に貢献します。



その他事業



©JAXA

業績レビュー

売上高は、照明・膜事業が国内産業電池および電源装置セグメントに移管されたことなどにより、92億48百万円と前連結会計年度に比べて58億45百万円減少(△38.7%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、16億98百万円と前連結会計年度に比べて7億62百万円増加(81.4%)しました。

事業内容

有人潜水調査船用や衛星、ロケット用など、深海から宇宙まで幅広い分野で使用されるリチウムイオン電池の製造・販売をはじめ、特殊用途の電池や電源の開発・製造販売を行っています。

主要製品



衛星用大型リチウムイオン電池

熱電池

トピックス

宇宙用途の高性能リチウムイオン電池

— H-IIAロケット25号機、静止気象衛星「ひまわり8号」に搭載 —

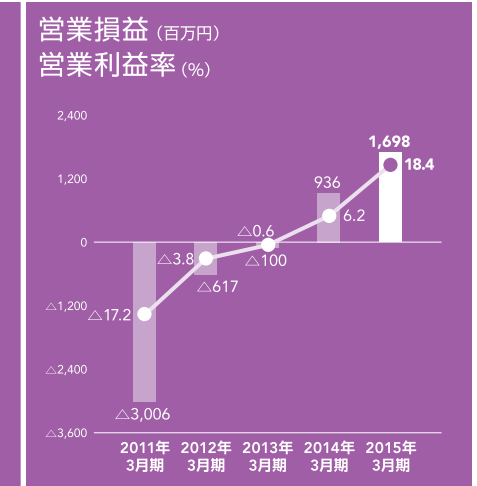
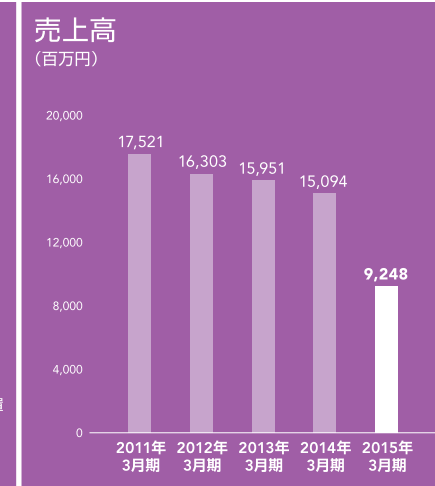
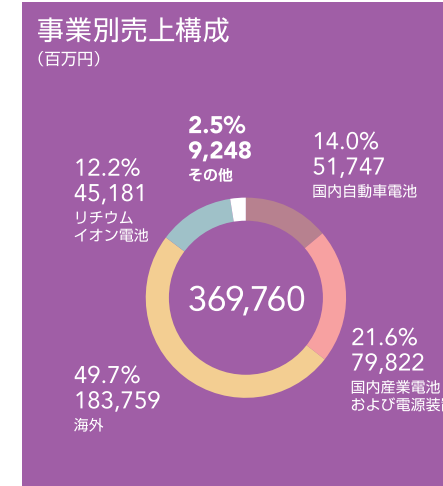
2014年10月7日、種子島宇宙センターから打ち上げられたH-IIAロケット25号機と、同ロケットに搭載されていた静止気象衛星「ひまわり8号」には、当社グループ製の高性能リチウムイオン電池が搭載されています。H-IIAロケット用電池はロケットの制御系機器などに電力を供給、静止気象衛星「ひまわり8号」に搭載された電池は衛星が地球の陰に入った時に電力を供給する働き^{※1}をしています。

当社グループは、リチウムイオン電池の優れた特性が小型、軽量、高性能を必要とする宇宙用途に最適であることに早くから着目し、1990年代後半から人工衛星用リチウムイオン電池を開発してきました。当社グループ製リチウムイオン電池は、2005年に打ち上げられた通信衛星「Thaicom4」^{※2}という商用衛星に初めて採用され、それ以降、多くの衛星に搭載されてきました。その実績をご評価いただき、2014年10月に打ち上げられた静止気象衛星「ひまわり8号」^{※3}への採用につながりました。

- ※1 人工衛星は、太陽電池から供給される電力で稼働しますが、軌道上で衛星が地球の陰に入って太陽の光があたらない期間があります。この期間中、リチウムイオン電池が衛星の稼働に必要な電力を供給します。
- ※2 米国のスペースシステムズロラル社が、タイのシンサテライト社向けに製造した通信衛星です。
- ※3 三菱電機(株)が、日本の気象庁向けに製造した静止気象衛星です。

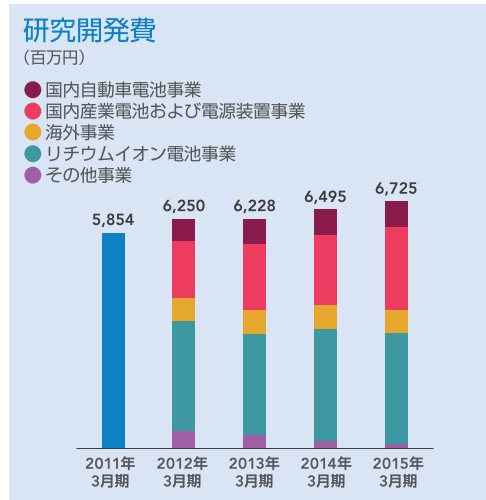


ひまわり8号用リチウムイオン電池「LMG050」(三菱電機(株)認定品)



さまざまなフィールドでいつもあなたのそばに… 時代のニーズに応える研究活動を積極推進いたします

当社グループは、世界中の人々によりご満足いただける製品・サービスを提供するために、グローバルな視野に立った研究開発を推進しています。エネルギー、環境社会での技術革新が進むなか、電池にも新しい価値が求められています。このような時代背景を捉え、さらに前へ、そして新しい世界へ。皆さまの暮らしをより豊かに、希望に満ちたものにしていくため、基盤技術から部品・製造技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っており、2015年3月期の研究開発費（連結）は、67億25百万円となりました。



国内自動車電池事業 (研究開発費：6億85百万円)

アイドリングストップ（以下、ISS）車の普及が進む自動車用鉛蓄電池の分野では、再生充電エネルギーを回収して燃費をより向上するため、ISS車用電池に高い充電受入性能が求められています。

当社グループのISS車用電池は、独自技術による優れたエンジン始動性能と長寿命性能に加え、リチウムを配合した新しい電解液を採用することで、当社グループの従来品との比較で、充電受入性能を約300%向上させました。

これらの技術を補修市場向けの電池にも順次適用し、国内の全自家用乗用車向けに、ISS車と従来車の両方に対応できるフルラインナップ化が完了しました。

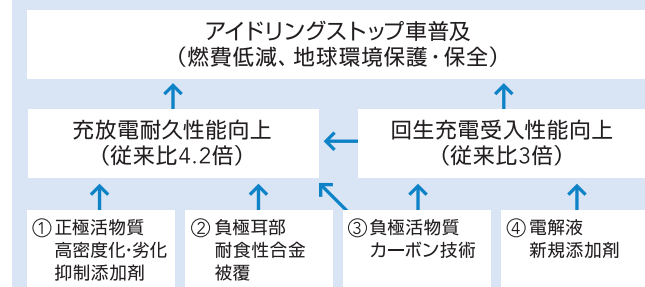
国内産業電池および電源装置事業 (研究開発費：22億58百万円)

産業用鉛蓄電池の分野では、今後市場の拡大が期待される大容量蓄電システム向けサイクル用据置鉛蓄電池として、従来の長寿命タイプに対し、サイクル寿命性能を2.5倍に向上した世界最高水準の超長寿命タイプの「SLR形」電池を開発しました。

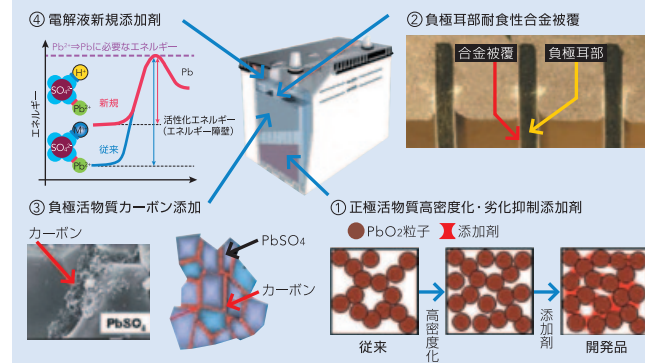
太陽光発電用パワーコンディショナの分野では、近い将来の太陽光発電設備に求められる機能を凝縮した蓄電池一体型システム「パワーソーラーIII」を開発しました。本システムは、通常の太陽光発電システムとリチウムイオン電池を組み合わせ、3つの運転モード（夜間電力利用運転、太陽電池電力充電運転、停電対応運転）を設定することができ、災害などによる停電時には、太陽光発電と蓄電池に蓄えたエネルギーを使用して電気を利用できます。

産業用リチウムイオン電池の分野では、瞬時に大電流充放電が可能な高出力タイプの「LIM25H-8」モジュールを開発し、港湾向けガントリークレーンや無人搬送車などに採用されています。

アイドリングストップ車用の高効率・高耐久鉛蓄電池の開発技術とその効果



開発技術の概要・メカニズム



海外事業（研究開発費：6億43百万円）

自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産・使用される充電制御車やIS車向け鉛蓄電池の製品・製造技術の開発を進めています。オートバイ用鉛蓄電池の分野では、東南アジア地域での輸出向け中型オートバイの生産拡大に伴い、中容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、同地域の生産拠点で順次生産を開始しました。また、今後も大きな成長が見込まれるインド市場向けに、小容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、インドの生産拠点での生産を開始しました。

産業用鉛蓄電池の分野では、バッテリー式フォークリフトのアジアを中心とした世界的需要の拡大に対して、中国およびタイにおいてバッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池の生産体制増強を進めるとともに、各地域で要求されるニーズに応えるべく開発を進めています。

リチウムイオン電池事業 (研究開発費：30億6百万円)

基礎研究の分野では、中大型電池の信頼性、安全性およびエネルギー密度の向上を目的として、さまざまな研究を実施しています。また、さらなる性能向上を図るため、次世代正極・負極材料の探索とその性能評価を進めています。さらにポスト・リチウムイオン電池の研究を実施しています。

車載用リチウムイオン電池の分野では、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性の向上を行っています。

その他事業（研究開発費：1億31百万円）

宇宙用リチウムイオン電池の分野では、当社グループのロケット用リチウムイオン電池が、JAXAのH-IIAロケット8号機（2006年1月24日打ち上げ）から連続25回の打ち上げ成功に貢献してきました。

2014年度は、H-IIAロケット24～28号機に搭載されたほか、H-IIAロケット25号機にて軌道へ投入された気象庁の静止気象衛星「ひまわり8号」に人工衛星用リチウムイオン電池が搭載されました。

トピックス

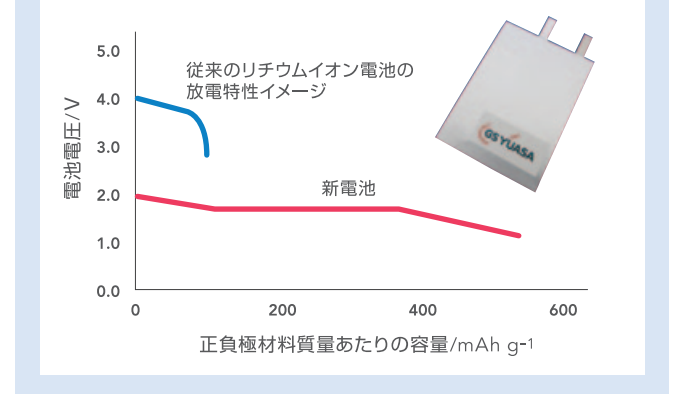
従来比3倍のエネルギー密度をもつ次世代リチウム二次電池の放電に成功

当社グループは、従来に比べ、8倍の容量※1をもつ「硫黄-多孔性カーボン複合体(以下、本複合体)」正極材料と、高容量のシリコン系負極材料を備える次世代リチウム二次電池の放電に成功しました(図1)。この電池の放電特性から、正・負極材料質量あたりのエネルギー密度※2が、従来のリチウムイオン電池※3のそれに比べ、3倍であることがわかりました。このことは、この電池を使用すれば、電気自動車の走行距離が大幅に延びることを意味します。今後は、シリコン系負極の耐久性を高めたのち、この電池の実用化技術開発を進め、2020年のサンプル出荷を目指します。

硫黄は、低コスト、資源的に豊富、かつ無害であることに加え、高い理論容量をもつことから、次世代リチウム二次電池の正極材料として期待されていますが、絶縁体※4であるため、電極反応での利用率が低く、期待される高容量を得ることが困難です。当社は、ナノオーダー※5の均一な細孔をもつ多孔性カーボンの孔に硫黄を充填することで、高容量の本複合体の合成に成功しました。さらに、反応中間体(多硫化物)が電解液へ溶解・拡散するもう一つの課題解決に有効な技術を開発し、本複合体電極の容量低下を大幅に抑制しました。

※1 容量1gの電極材料から取り出すことのできる電気量
 ※2 正負極材料質量あたりのエネルギー密度電池を構成する電池ケース、集電板、セパレータ、および電解液などの部材を除き、電極材料のみ
 ※3 従来のリチウムイオン電池当社市販の電気自動車用リチウムイオン電池
 ※4 電子を流さない物質
 ※5 1ナノメートル=1メートルの1/10億=1ミクロンの1/1000（髪の毛の太さは、50～100ミクロン）

(図1) 硫黄-多孔性カーボン複合体正極およびシリコン系負極を備える電池(電極面積: 12cm²)の外観写真と放電特性



OUR CSR and environmental efforts

持続可能な社会への貢献と環境経営の実践による
事業の継続的発展の両立を実現します

GSユアサグループ環境基本方針

当社では、グループ全体の環境管理活動の基本的な指針となる環境基本方針を制定しています。国内の各事業所では、環境基本方針に基づいた環境方針を制定し、組織的な環境管理体制を構築して環境方針を達成するための活動を推進しています。

環境基本方針に係る重点事項については、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とした中期計画を策定し、その実施状況を管理しています。

事業活動と環境とのかかわり

当社グループは、さまざまな場面で使用されている電池、電源装置、照明機器などの製品、サービスを提供しています。このような事業活動の過程では、材料、エネルギー、用水などの資源を使用し、廃棄物、温室効果ガス、排水などを排出しています。当社グループでは、事業活動によって発生する環境への影響を十分に認識し、資源の効率的な利用やCO₂排出抑制などの活動を推進しています。また、製品の開発・設計段階から調達、生産、輸送、販売、使用、廃棄の各段階にいたる環境影響を考慮し、環境に配慮した製品の設計に取り組むとともに、使用済み蓄電池の再資源化の推進など、製品ライフサイクル全体の環境負荷の低減に努めています。

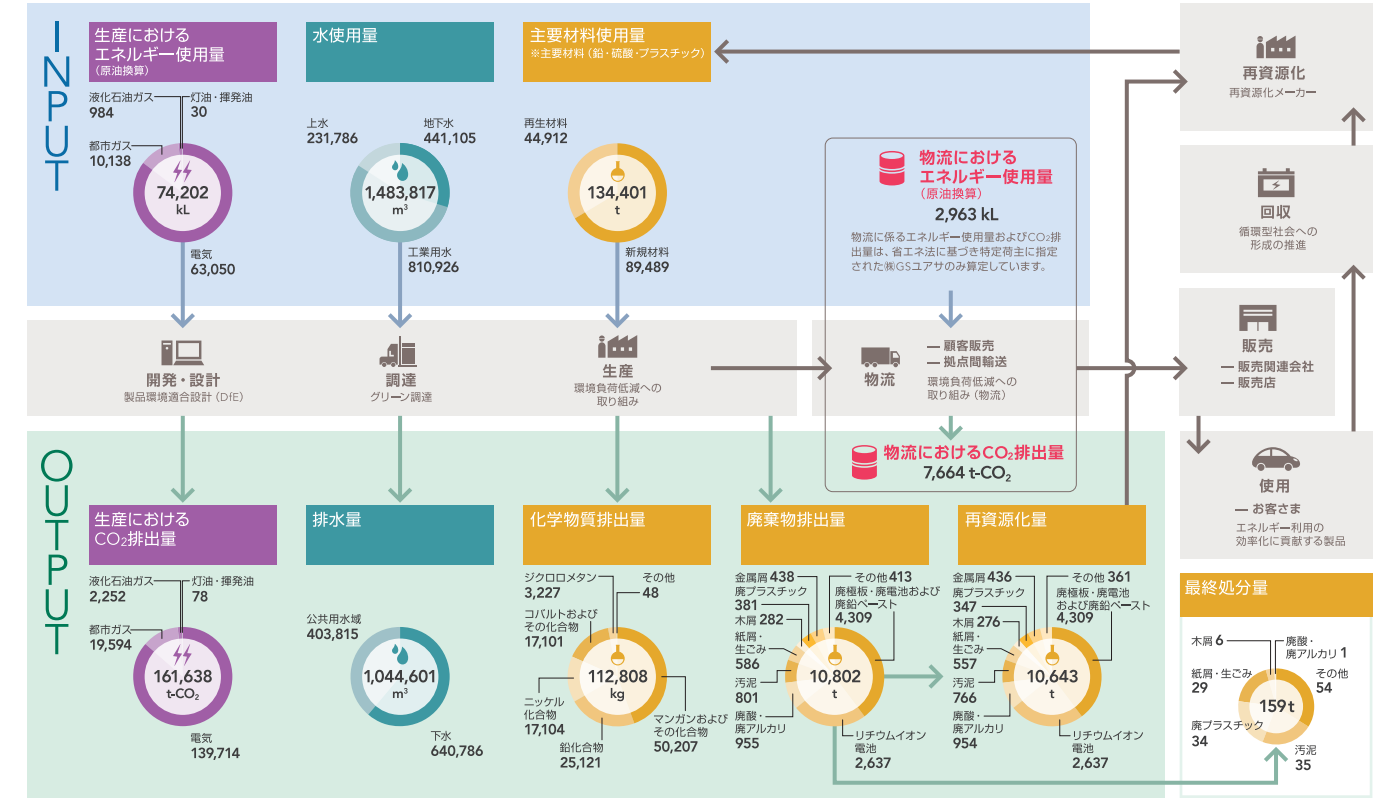
基本理念

GSユアサグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つとして取り組み、クリーンなエネルギーである電池をはじめ、電源システム・照明器具などの開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

- 事業活動、製品又はサービスが環境に与える影響を確実に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減と再資源化を通じた環境負荷の低減、汚染の予防に努め、これらの継続的改善を行ないます。
- 製品の開発・設計段階から製造、使用、廃棄の各段階にいたるライフサイクルを通じた環境負荷の低減を目指して、環境保全に配慮した製品の開発・設計を推進します。
- 資材調達・物流等すべての取引先さまを含むサプライチェーン全体の環境負荷の低減に取り組みます。
- ISO14001規格に準拠した環境管理体制を構築し、この環境基本方針に基づく各事業所の環境方針を制定し、環境目的・目標を設定して、環境管理活動を推進します。
- 環境に関連する法、条例、協定等の規制およびグループが同意するその他の要求事項を順守することはもとより、必要に応じて自主管理基準を策定して環境保全に努めます。
- 環境監査および経営層による見直しを確実に実施し、環境マネジメントシステムの維持、継続的改善を図ります。
- 教育・訓練等により、グループ全従業員の環境への意識をより高め、環境保全活動を通して、社会に貢献します。
- この環境基本方針を含め、環境に関連する情報を開示し、利害関係者をはじめとする社会との良好なコミュニケーションに努めます。

事業活動におけるマテリアルフロー



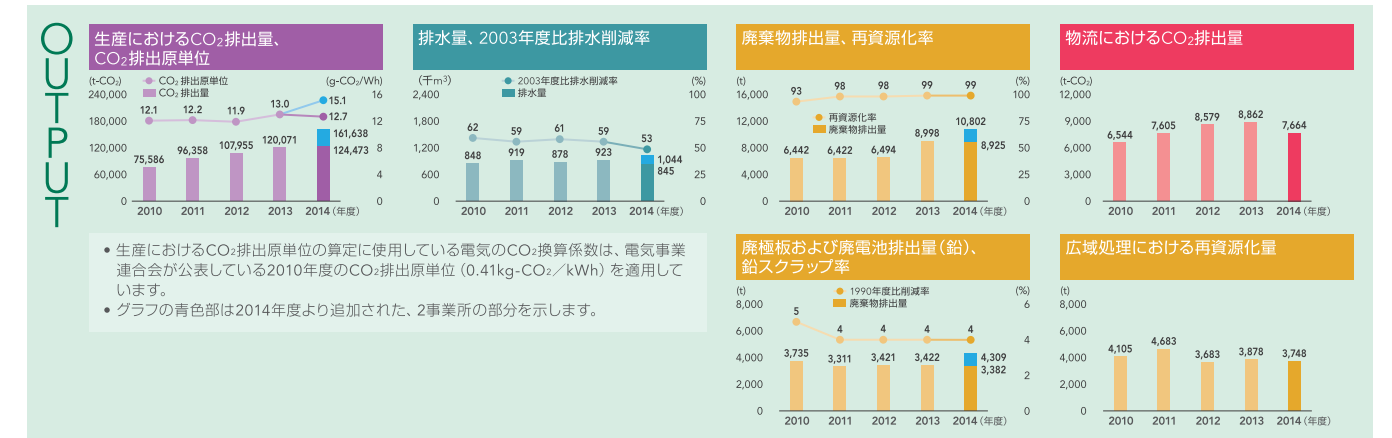
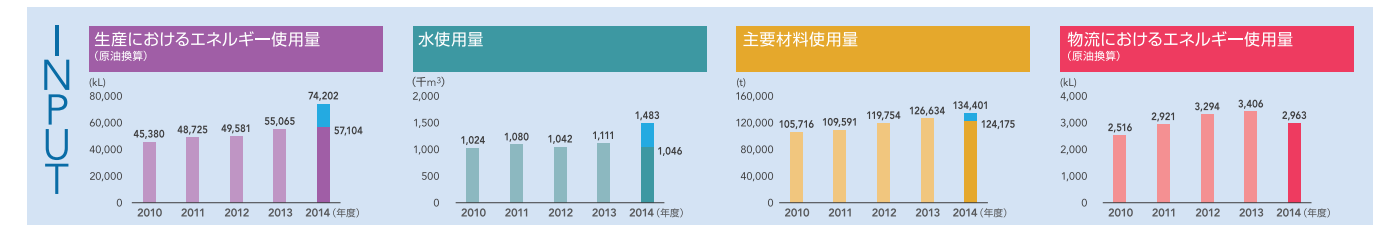
環境パフォーマンス推移データ

- 本データの集計対象組織は、当社グループの国内6事業所（京都事業所、長田野事業所、小田原事業所、群馬事業所、(株)リチウムエナジー ジャパン、(株)ジーエス茨城製作所）です。ただし、物流におけるエネルギー使用量とCO₂排出量については、国内物流拠点を含めた(株)GSユアサ全体の実績値です。
- 本データの集計対象期間は、2010年度から2014年度までの5年間です。なお、全てのデータは見直しを行ったうえで、報告しています。ただし、2010年度から2013年度のデータはCO₂排出原単位を除き、国内4事業所（京都事業所、長田野事業所、小田原事業所、群馬事業所）のものであります。
- CO₂排出量の算出における電気のCO₂換算係数は、電気事業連合会が公表しているCO₂排出原単位(右表)を使用しています。ただし、2014年度のCO₂排出原単位は本報告書作成時点では公表されていないため、2013年度の数値を採用しています。
- グラフ中に掲載している原単位は、次式によって算出しています。
 (1) 生産におけるCO₂排出原単位 (g-CO₂ / Wh)
 = CO₂排出量 / 生産電池の容量
 (2) 2003年度比排水削減率 (%) = { (2003年度排水量 - 排水量) / 2003年度排水量 } × 100
 (3) 再資源化率 (%) = (再資源化量 / 廃棄物排出量) × 100
 (4) 鉛スクラップ率 (%) = (廃極板および廃電池排出量 (鉛) / 鉛使用量) × 100

電気のCO₂換算係数表

年度	換算係数
2010年度	0.41
2011年度	0.51
2012年度	0.57
2013年度	0.57

(kg-CO₂/kWh、電気事業連合会のCO₂排出原単位(小数第3位四捨五入))



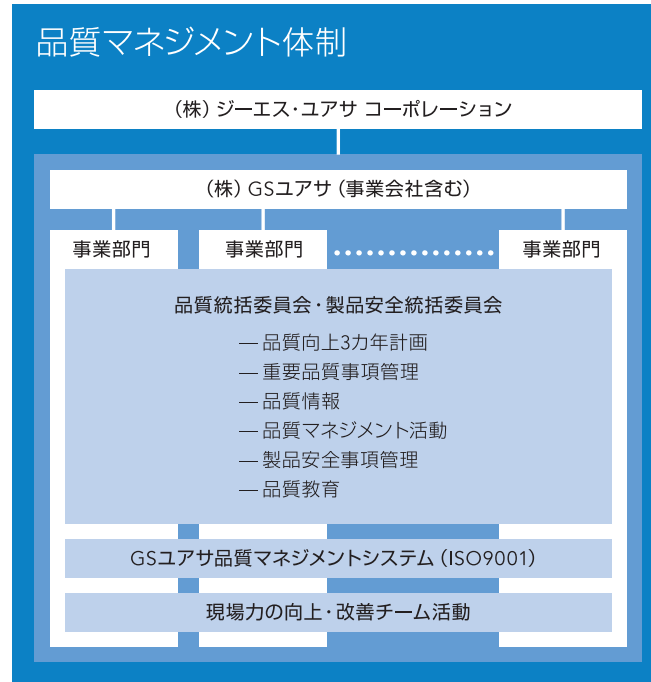
お客さまとのかかわり

信頼されるメーカーとして、お客さまの満足度向上と安全性の確保に取り組んでいます

お客さま満足の向上を推進

「プロセスと結果の質向上」を目指す

当社グループは、常にお客さまの期待に応える性能・品質の商品を提供し、最も信頼されるメーカーであり続けたいと考えています。そのために、お客さまの視点に立った「ものづくり」を追求し、製品とサービスの品質を極める努力を日々重ねています。その実現に向けて、ISO9001規格をベースにした「GSユアサ品質マネジメントシステム」を構築し、経営トップ主導で「プロセスと結果の質向上」を目指す活動を展開しています。さらに、従業員一人ひとりが継続的な改善活動を実践し、新しい価値創造を追求しています。当社グループは、そうした活動から生み出された安心・安全で信頼できる商品やサービスによって、お客さまにご満足していただけるものと考え、今後も、このような活動を通じて社会に貢献していきます。



顧客満足のための行動指針

- 製品とサービスを日々良くしよう。
- 全員でお客さまとコミュニケーションしよう。
- お客さまの期待を超える品質・サービスを提供しよう。

お客さまの安全性に配慮した対応

使用時の注意事項を絵文字で記載

鉛蓄電池は、人の健康を害する可能性のある鉛を電極に、腐食性物質である硫酸を電解液として使用しています。また、充電中には引火性の高い水素ガスが発生するため、使用方法を誤った場合には、お客さまへの危害や車両などの財産に損害を与える結果になりかねません。

当社グループでは、お客さまに鉛蓄電池を安全にご使用していただくために、商品に絵文字などを表示するとともに、カタログ、サービスマニュアル、取扱説明書にご使用に際しての注意事項を記載しています。また、鉛蓄電池のリサイクルを促進するための絵文字や注意書きも商品に表示しています。

地域社会とのかかわり

子供たちへの環境啓発など、人と地域に貢献する企業活動を推進しています

小学生への環境学習事業

太陽光発電システムを用いて、子供たちにクリーンエネルギーを紹介

当社グループでは、京都商工会議所と協力して、京都市内の小学生を対象に環境をテーマにした授業を2003年度から継続して実施しています。この活動は、企業の環境



太陽光発電システムについての学習



太陽電池パネルを使って発電する実験

技術を小学生に紹介することによって、環境問題全般に対する興味を深めることを目的としています。2014年度は、クリーンエネルギーの利用における発電について、太陽光発電システムを用いた授業を実施しました。当社グループは、今後も、未来を担う子供たちに対して、環境に関する啓発活動を継続して行っていきます。

京都市立養正小学校

太陽電池パネルを用いた発電の実験を行い、昼間に発電した電気を夜間に有効利用できることを学習しました。

小学生ECO絵画コンクール

子供たちの地球環境への思いが広がる

(株)ジーエス・ユアサ バッテリーは、自動車用電池業界のなかでも早期に環境配慮型バッテリーの販売を推進しています。また、2009年度からは、次世代を担う子供たちが地球環境に対する考えを絵という表現を通じて人に伝える「GSユアサ小学生ECO絵画コンクール」を開催しています。

6回目を迎えた2014年度は、「ワクワク!ぼくたちわたしたちの大切にしたいみんなの地球」をテーマに、全国各地から発想力豊かな1,059点の絵画のご応募をいただきました。応募作品のなかから公平かつ厳正な審査により、福井県在住の小学4年生が描いた絵画「宇宙にひろがる命の和」が金賞に輝きました。

応募作品には、独創性、環境への関心、未来への希望など気持ちのこもった作品が多く、環境に配慮した事業活動の重要性を再認識することができました。今後も、継続して、同コンクールを開催していく予定です。

GSユアサ小学生ECO絵画コンクール特設サイト

<http://gyb.gs-yuasa.com/concours/pc/index.html>



金賞作品「宇宙にひろがる命の和」



経営の透明性、健全性、順法性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組んでいます

コーポレート・ガバナンスの考え方およびガバナンス体制

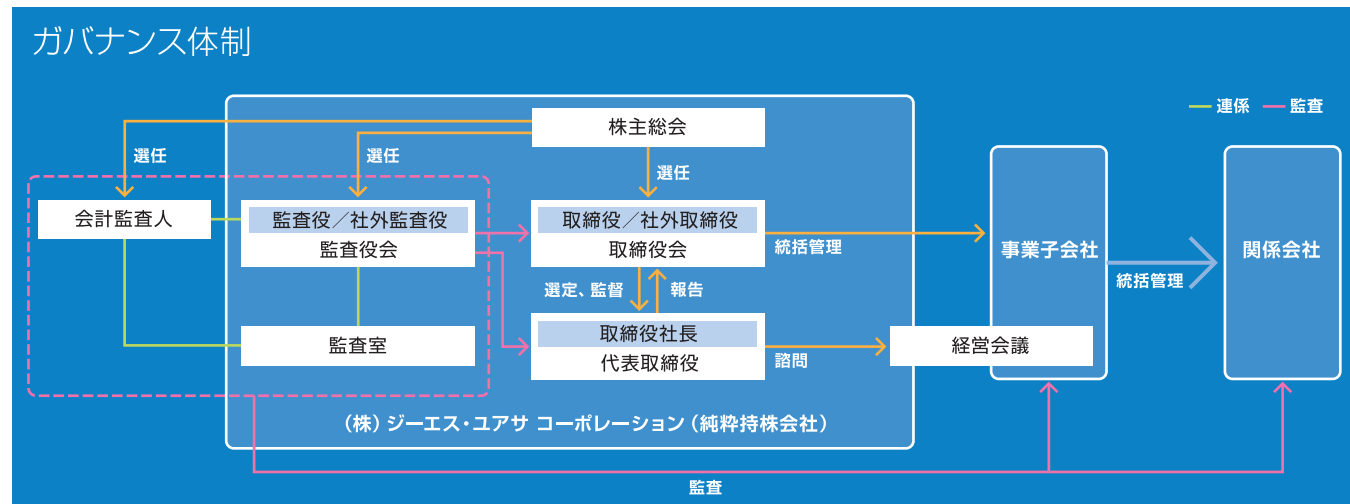
企業価値の最大化を図る

当社グループは、「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献します」という企業理念を実践するために、「電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客さまへ快適さと安心をお届けします」という経営ビジョンに具体化して、グループ社員の意思統一を図っています。

また、コーポレート・ガバナンスに対する継続的な取り組みが、経営の透明性と健全性を確保し、迅速な意思決定や事業の効率的な遂行によって企業収益力を強化するなどの企業価値の

最大化につながると考えています。

当社は、グループ全体の効果的な運用管理および適切な経営判断のために、事業子会社の職務執行状況や重要事項を、定期的に社外取締役を含む取締役会で報告するなど、取締役会の機能を強化したガバナンス体制を構築しています。また、社内外の監査役が取締役会やグループの重要会議で意見を述べるとともに、監査役会での情報交換や当社監査室および会計監査人との連携を図ることによって、効果的な監査を実施する体制を整備しています。



内部統制に関する取り組み

健全な会社経営を行う仕組みを構築

当社グループでは、経営基盤を強化するために、会社法に基づいた業務の適正化を確保する体制や、必要な規則を整備して、適切な経営情報の管理、リスク管理およびグループの監査などの仕組みを運用しています。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応する

ために、財務報告に係る内部統制の体制や仕組みを構築・維持しています。

海外の子会社を含めた連結グループ各社は、内部統制の整備および運用状況を社内評価し、社外による監査を受けた後に内部統制報告書を開示しています。

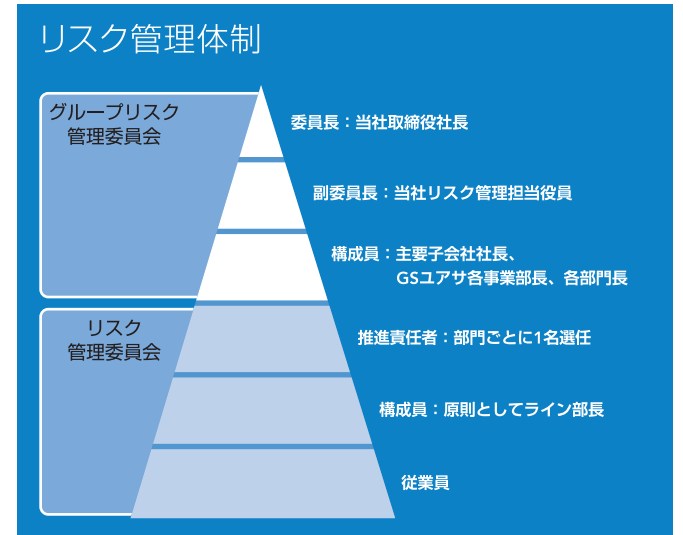
コンプライアンス経営とリスク管理の徹底を図っています

リスク管理の徹底と危機管理

リスクの大きさを綿密に評価し、リスクを適切に管理

当社グループでは、経営リスクの回避、低減および会社損失の最小化を図るために、「リスク管理規則」を制定しています。各部門では、自部門において特定したリスクの重要性や発生の可能性を評価する「リスク管理シート」を用いたリスク管理を行い、毎月開催するリスク管理委員会においてリスク評価結果を見直しています。また、グループ全体のリスク管理の推進とリスク情報の共有化を図るために、半年に1度、当社取締役社長を委員長とし、各部門リスク管理委員長を構成員としたグループリスク管理委員会を開催しています。同委員会では、各部門リスク管理委員長によってリスク管理状況が報告され、適正なリスク管理が行われているかを点検しています。

さらに、リスクが顕在化する事態に備えて、経営危機を迅速に把握する緊急連絡網などの体制を整備しています。重大な危機が発生した場合には、会社損失の最小化を図るために、当社取締役



社長を委員長とし、グループリスク管理委員会のなかから選定された委員を構成員とする危機管理対策本部を設置して、事態を沈静化させるための適切な対応を実施する体制を整備しています。

コンプライアンス活動

ガイドラインやマニュアルを発行し、コンプライアンス教育を実施

当社グループは、企業理念である「革新と成長」を通じた人と社会と地球環境への貢献を実践するにあたり、全従業員が、法令、倫理、社則の順守を重視した行動をとることが重要であると認識しています。

そのために、全従業員が順守すべき10項目の行動規範を示した「GSユアサグループの企業倫理基準」や、その具体的取り組み内容を示した「企業倫理行動ガイドライン」を制定し、それらをまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員に配布しています。2014年度は、各職場での活発な意見交換を通じてコンプライアンス意識を高める「コンプライアンス職場ミーティング」を2012年から3年連続で実施しています。また、営業部門を対象

に独占禁止法教育を実施するなど、工夫を凝らしたさまざまなカリキュラムにてコンプライアンス教育活動を推進しています。

従業員がコンプライアンスに対する不正または不適切な行為を発見した場合には、匿名での通報が可能な「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。情報提供者の保護を図ると同時に、詳細な調査や適切な対応を行うことが可能な体制を整備しています。

また、全従業員を対象に、当社取締役社長が日常業務におけるコンプライアンス上の疑問などを社内メールで収集するコンプライアンス調査を定期的の実施しています。



依田 誠
取締役会長



村尾 修
代表取締役
取締役社長



西田 啓
代表取締役
専務取締役



辰巳 伸治
代表取締役
専務取締役



中川 敏幸
常務取締役



倉垣 雅英
取締役



沢田 勝
取締役



坊本 亨
取締役



奥山 良一
取締役



村上 真之
取締役



吉田 浩明
取締役



大西 寛文
取締役（社外）



前野 秀行
監査役



落合 伸二
監査役（社外）



小川 清
監査役



阿部 清司
監査役（社外）

目次

経営ならびに財務の分析	30
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結包括利益計算書	35
連結株主資本等変動計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	38

経営ならびに財務の分析

経営成績

売上高は、3,697億60百万円と前連結会計年度に比べ217億64百万円の増加(6.3%)となりました。これは、連結範囲の拡大によるアジア地域での事業基盤強化を図ったことや円安による影響、これに加えて車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことなどによるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、2,894億33百万円と前連結会計年度に比べ168億66百万円の増加(6.2%)となりました。

販売費及び一般管理費は、海外子会社を中心に経費が増加したために、594億13百万円と前連結会計年度と比べ21億82百万円の増加(3.8%)となりました。

営業外収益は、38億23百万円と前連結会計年度に比べ4億81百万円の減少(△11.2%)となり、営業外費用は、23億79百万円と前連結会計年度に比べ2億10百万円の増加(9.7%)となりました。

これは、前年度計上していた為替差益7億91百万円に対し、当期は為替差損を3億2百万円計上したため、為替差損益が前連結会計年度と比べ10億93百万円悪化したことによるものであります。

特別利益は、9億47百万円と前連結会計年度と比べ23億61百万円の減少(△71.4%)となりました。これは、前年度計上していた退職給付信託設定益などが当期は発生しなかったことによるものであります。

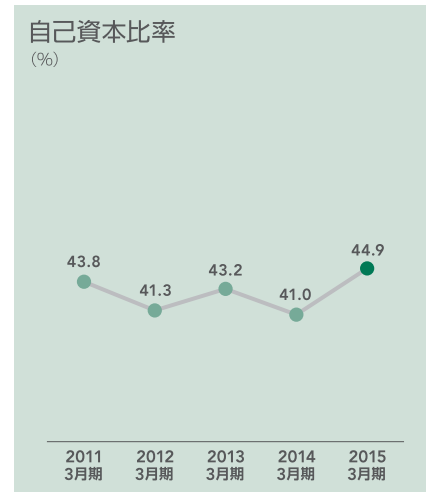
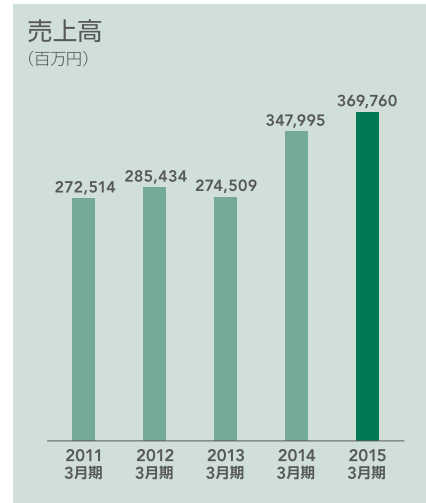
特別損失は、57億1百万円と前連結会計年度と比べ20億80百万円の減少(△26.7%)となりました。これは、当期に連結子会社において減損損失を計上しましたが、前年度計上していたリコール関連損失が当期は発生しなかったことによるものであります。

財政状態

総資産は、現金及び預金の増加や保有株式の時価評価および持分法による投資利益により、3,595億22百万円と前連結会計年度末に比べて190億60百万円増加しました。

負債は、仕入債務および設備投資代金の支払いにより、1,773億35百万円と前連結会計年度末に比べて84億25百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、当期純利益および為替換算調整勘定の増加等により、1,821億87百万円と前連結会計年度末に比べて274億85百万円増加しました。



キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は257億8百万円と前連結会計年度末に比べて23億16百万円増加(9.9%)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少および法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、197億29百万円のプラス(前年同期は197億4百万円のプラス)となりました。

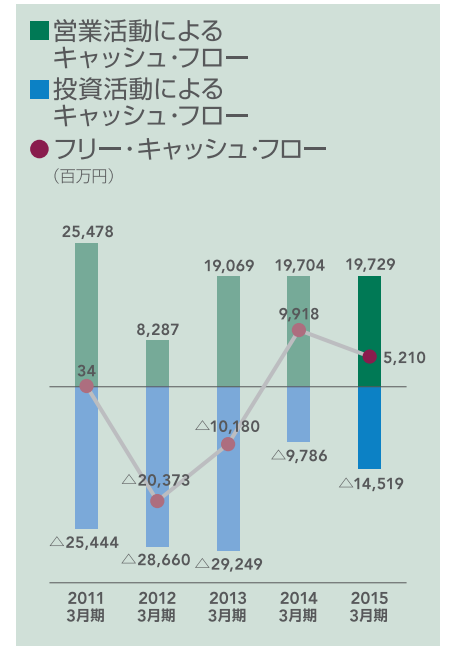
投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により、145億19百万円のマイナス(前年同期は97億86百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である(株)リチウムエナジー・ジャパンの増資に伴う収入がありましたが、借入金の返済および配当金の支払いにより、57億98百万円のマイナス(前年同期は5億89百万円のプラス)となりました。

経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、円安基調の定着により企業収益が改善し、賃金の増加や雇用の拡大を通じた景気の回復基調が見込まれます。一方、海外の主要地域の経済動向においては、中国において安定成長への移行から景気は引き続き減速傾向で推移することが見込まれ、欧州においても緊縮財政や失業率の高止まりから、当面低成長が続くことが予想されます。これに対し、米国経済は輸出が伸び悩むなど厳しい状況が続くものの、賃金の伸びなどを背景に個人消費が堅調に推移するなど回復基調が見込まれます。

このような経済状況において、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長を目指してまいります。既存事業の国内自動車電池、国内産業電池および電源装置、海外の各事業においては、その事業領域の拡大と収益力の強化を図るとともに、リチウムイオン電池事業の事業基盤の安定化に取り組んでまいります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	17,760	24,841
受取手形及び売掛金	76,475	79,348
有価証券	5,644	1,200
商品及び製品	30,592	33,526
仕掛品	13,702	14,051
原材料及び貯蔵品	12,114	12,336
繰延税金資産	3,474	2,440
その他	8,751	9,959
貸倒引当金	△303	△445
流動資産合計	168,211	177,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,799	52,729
機械装置及び運搬具(純額)	42,925	40,202
土地	21,892	22,533
リース資産(純額)	2,368	1,668
建設仮勘定	2,622	2,553
その他(純額)	4,568	4,977
有形固定資産合計	129,177	124,665
無形固定資産		
リース資産	455	564
その他	1,935	2,073
無形固定資産合計	2,390	2,637
投資その他の資産		
投資有価証券	35,497	42,555
出資金	901	1,117
長期貸付金	57	147
退職給付に係る資産	616	7,513
繰延税金資産	1,479	1,576
その他	2,603	2,361
貸倒引当金	△564	△383
投資その他の資産合計	40,591	54,887
固定資産合計	172,159	182,190
繰延資産		
社債発行費	90	72
繰延資産合計	90	72
資産合計	340,462	359,522

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,740	36,682
短期借入金	21,662	32,766
未払金	18,202	15,521
未払法人税等	5,925	2,265
設備関係支払手形	4,306	1,248
役員賞与引当金	84	90
その他	14,215	15,988
流動負債合計	107,135	104,564
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	33,471	24,399
リース債務	2,027	1,403
繰延税金負債	5,253	11,159
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,110
役員退職慰労引当金	51	61
退職給付に係る負債	5,739	3,644
その他	5,867	5,991
固定負債合計	78,624	72,771
負債合計	185,760	177,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	42,488	46,498
自己株式	△326	△341
株主資本合計	130,063	134,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,804	9,618
繰延ヘッジ損益	△20	△5
土地再評価差額金	1,418	2,329
為替換算調整勘定	3,808	11,792
退職給付に係る調整累計額	△2,620	3,592
その他の包括利益累計額合計	9,390	27,328
少数株主持分	15,247	20,801
純資産合計	154,702	182,187
負債純資産合計	340,462	359,522

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	347,995	369,760
売上原価	272,567	289,433
売上総利益	75,428	80,327
販売費及び一般管理費	57,230	59,413
営業利益	18,197	20,914
営業外収益		
受取利息	244	260
受取配当金	314	381
持分法による投資利益	1,956	2,053
為替差益	791	—
その他	998	1,127
営業外収益合計	4,305	3,823
営業外費用		
支払利息	1,174	1,151
売上割引	247	233
為替差損	—	302
その他	748	691
営業外費用合計	2,169	2,379
経常利益	20,333	22,357
特別利益		
固定資産売却益	40	177
投資有価証券売却益	1,498	35
国庫補助金受贈益	—	723
退職給付信託設定益	1,442	—
その他	327	11
特別利益合計	3,308	947
特別損失		
固定資産除却損	329	291
固定資産売却損	15	5
固定資産圧縮損	—	627
減損損失	30	4,400
リコール関連損失	6,700	—
その他	706	375
特別損失合計	7,781	5,701
税金等調整前当期純利益	15,859	17,603
法人税、住民税及び事業税	9,233	6,054
法人税等調整額	1,915	3,212
法人税等合計	11,148	9,266
少数株主損益調整前当期純利益	4,710	8,337
少数株主損失(△)	△5,271	△1,706
当期純利益	9,982	10,043

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,710	8,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	2,799
繰延ヘッジ損益	42	15
土地再評価差額金	—	102
為替換算調整勘定	7,436	7,527
退職給付に係る調整額	—	6,213
持分法適用会社に対する持分相当額	2,399	2,095
その他の包括利益合計	9,665	18,754
包括利益	14,376	27,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,209	27,173
少数株主に係る包括利益	△4,833	△81

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	34,974	△315	122,559
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	34,974	△315	122,559
当期変動額					
剰余金の配当			△2,476		△2,476
当期純利益			9,982		9,982
自己株式の取得				△10	△10
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,514	△10	7,503
当期末残高	33,021	54,880	42,488	△326	130,063

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,987	△62	1,427	△5,559	—	2,792	15,836	141,189
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,987	△62	1,427	△5,559	—	2,792	15,836	141,189
当期変動額								
剰余金の配当								△2,476
当期純利益								9,982
自己株式の取得								△10
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	42	△9	9,367	△2,620	6,597	△589	6,008
当期変動額合計	△182	42	△9	9,367	△2,620	6,597	△589	13,512
当期末残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,702

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	42,488	△326	130,063
会計方針の変更による累積的影響額			△685		△685
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	41,803	△326	129,378
当期変動額					
剰余金の配当			△4,540		△4,540
当期純利益			10,043		10,043
自己株式の取得				△15	△15
土地再評価差額金の取崩			△808		△808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,694	△15	4,679
当期末残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,702
会計方針の変更による累積的影響額								△685
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,016
当期変動額								
剰余金の配当								△4,540
当期純利益								10,043
自己株式の取得								△15
土地再評価差額金の取崩								△808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	23,491
当期変動額合計	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	28,170
当期末残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,859	17,603
減価償却費	13,430	16,260
減損損失	30	4,400
のれん償却額	10	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,498	△29
負ののれん発生益	△87	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△693	△1,045
受取利息及び受取配当金	△558	△642
支払利息	1,174	1,151
為替差損益(△は益)	△31	20
退職給付信託設定損益(△は益)	△1,442	—
固定資産売却損益(△は益)	△24	△171
固定資産除却損	329	291
固定資産圧縮損	—	627
国庫補助金受贈益	—	△723
持分法による投資損益(△は益)	△1,956	△2,053
売上債権の増減額(△は増加)	△8,267	2,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,075	1,839
仕入債務の増減額(△は減少)	10,682	△9,299
その他	5,004	△429
小計	25,810	30,458
利息及び配当金の受取額	1,301	1,072
利息の支払額	△1,191	△1,136
法人税等の支払額	△6,215	△10,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,704	19,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,223	△14,784
有形固定資産の売却による収入	406	597
投資有価証券の取得による支出	△924	△364
投資有価証券の売却による収入	2,952	85
子会社株式の取得による支出	△16	—
子会社株式の売却による収入	231	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,281	—
貸付けによる支出	△29	△92
貸付金の回収による収入	165	29
補助金の受取額	—	723
その他	△632	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,786	△14,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△9,264	△6,191
長期借入れによる収入	3,808	1,405
長期借入金の返済による支出	△14,372	△815
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	25,034	—
自己株式の取得による支出	△10	△15
配当金の支払額	△2,471	△4,542
少数株主への配当金の支払額	△1,125	△1,070
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	—	6,370
その他	△1,008	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	△5,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	2,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,181	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	11,210	23,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	722
現金及び現金同等物の期末残高	23,392	25,708

会社情報 (2015年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
事業内容	持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
所在地	京都本社 〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 075-312-1211 東京支社 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 電話 03-5402-5800
資本金	330億円
従業員数	グループ連結 14,506名

グループ会社

国内

- 株式会社 GSユアサ
- 株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー
- 株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー
- 株式会社 ジーエス・ユアサ フィールディングス
- 株式会社 ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス
- 株式会社 リチウムエナジー ジャパン
- 株式会社ブルーエナジー
- 株式会社 北海道ジーエス・ユアサ サービス
- ジーエス化成工業株式会社
- 株式会社 GSユアサ イノベーション
- ユアサ電器株式会社
- 株式会社 GSユアサ ライティングサービス
- 株式会社 ユアサメンブレンシステム
- 株式会社 ジーエス環境科学研究所
- 株式会社 ジーエス茨城製作所

海外

アメリカ

- GS Battery (U.S.A.) Inc.
- GS Yuasa Lithium Power, Inc.
- Yuasa Battery, Inc.

イギリス

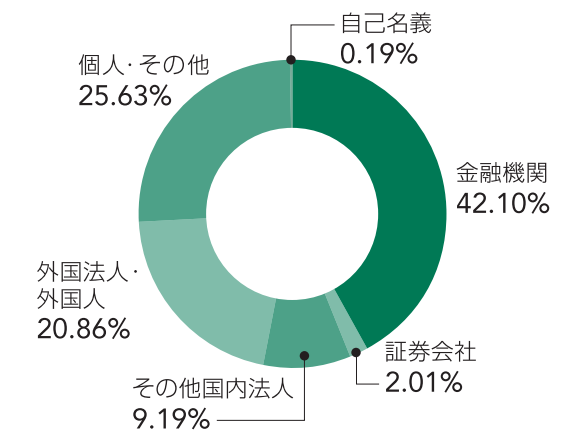
- Yuasa Battery Europe Ltd.

株式情報 (2015年3月31日現在)

株式概要

決算期	3月31日
発行可能株式総数	14億株
発行済株式総数	413,574,714株
単元株式数	1,000株
株主数	43,601名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第1部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

所有者別株式保有の状況



大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	24,887	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	16,314	3.95
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	14,519	3.52
明治安田生命保険(相)	14,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327	2.26
日本生命保険(相)	8,945	2.17
(株)京都銀行	7,740	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354	1.78
(株)三井住友銀行	7,108	1.72

株価・出来高の推移

